

## 1 新潟市の現状

### 自然動態

出生数の減少・死亡数の増加により減少幅拡大

[2019年 ▲3,788人]

### 社会動態

若年層を中心に東京圏への人口流出

[2019年 ▲294人]

### しごと

- 一人当たり市民所得（課税対象所得）は、**県内では最も高いものの政令市では最下位。**事業所数、従業者数は緩やかな減少傾向にあり、地域経済への影響が懸念される。
- 農業産出額は全国5位だが、**1ha当たりの農業産出額には差**がある。
- 高校生・大学生等が希望する職業・職種として、男性は「コンピューター・情報・通信関係」、女性は「医療・保健・福祉関係」が多いが、**これらの産業は、県外への転出超過**が多い。

### ひと

- 女性の有業率が政令市で最も高い**一方で、子育て市民アンケートでは、実際にもつ予定の子ども的人数が理想より少ない理由として、経済的な理由のほか、**仕事と子育ての両立の難しさ**が上位に挙げられている。
- 男性の育児休業取得率は上昇傾向にあるが、女性と比べて低水準で推移している。

### まち

- 高齢化、家族形態の変化、未婚化などが進展しており、**単身世帯の割合が増加傾向**にある。
- 人口集中地区の面積は増加しているが、その人口密度は横ばいで推移している。今後、人口減少が進むことで、**日常生活に必要なサービス機能が低下する恐れ**がある。
- 本市の都心エリアでは、**築50年以上を経過した建築物が多い。**

## 2 新潟市の強み

### 農業

★国内最大の水田面積を有する大農業都市。米のほか、野菜、果物、花き類などを産出。

★農業が身近にある環境を活かし**全ての小学校で農業体験学習**を実施。「農業が新潟市の自慢」

★**スマート農業による革新的な農業の実践**に向け取り組んでおり、これからの農業の可能性を引き出せる土壌がある。

### 食

★全国に誇れる**自慢の農水産物が多く**、食の豊かさが大きな魅力。

★**6次産業化を推進**し、米や野菜の加工販売、国家戦略特区の規制緩和を活用して、農業振興地域内での農家レストラン経営など、地域の多様な特産品を活かした取り組みが進んでいる。

★全国シェアがトップクラスの食品メーカーが立地しており、**食品関連産業が強み**となっている。

★フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）で**本市の強みを活かし、新たな産業の創出や食・農分野をはじめとした既存産業のさらなる成長のチャンス**がある。

### 拠点性

★港・空港のほか、高速道路や上越新幹線など**広域交通基盤に恵まれている。**

★本市の玄関口である新潟駅のリニューアルや駅南北の市街地が一体化されることで、都心のまちづくりが進展。さらなる**拠点性の向上と魅力あるまちの創出**へとつなげる。

★強みである食・農分野をはじめ、産業のイノベーションを促進し、産業における拠点性が向上することで、**人流と物流を生み出し、地域経済の活性化**を図る。

### 自然・住環境

★信濃川と阿賀野川の2つの大河のほか、福島潟や鳥屋野潟などの里潟、

にいつ丘陵や角田山などの里山もあり、**多様な自然環境**に抱かれている。**都市の便利さと田舎の良さを併せ持つ、暮らしやすいまち。**

★テレワークの活用により、**東京圏で働いていた方が、新潟に住まいを移して仕事を続ける**ことが可能となった。暮らしやすいまちというポテンシャルを活かし、**選ばれる新潟**を目指す。

★東京とのアクセスが良く、**東京圏には新潟にゆかりのある人や関係のある人が多い。**誇りと愛着を醸成することで、新潟を離れてもつながり続ける関係をつくる。

## 3 新型コロナウイルス感染拡大による社会の変化

### しごと

- 地域経済へ甚大な影響**を及ぼし、リーマンショック以来の危機。個人消費が急減し、モノの生産やサービスの提供量が減少するなど**景気後退**を招いた。
- 働き方を見直すきっかけとなり、東京圏では大企業を中心とした**テレワークが進展し、オフィスの縮小化・分散化**などが見られるほか、**サプライチェーンの分散化の必要性**も高まった。
- 本社機能の移転やサテライトオフィスの開設などを支援し、新しいひとの流れを生み出す。

### 暮らし

- 新しい生活様式への対応により、コミュニケーションが制限され**人的交流が縮小**。地域活動の縮小により、**地域のにぎわいや愛着が失われていく懸念**がある。
- 非接触社会への変化によりオンライン化などが進むことで、**Society5.0の実現が加速**。
- DX（デジタル・トランスフォーメーション）が促進**され、さらに便利な社会の創出へつながる。



4 第2期総合戦略の目指すべき将来

将来にわたって活力ある 住みよいまち 暮らしたいまち 新潟の実現

目指すべき将来に向けて

- 4つの基本目標の達成が総合的に寄与し、3つの方向性の実現につながる
- 同時に、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に貢献する

総合的な指標

社会動態 ▲294人（2019年）⇒ 転出超過を解消する（2024年）  
 合計特殊出生率 1.28（2019年）⇒ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ向上させる（2024年）

3つの方向性

- 地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- 人口減少を和らげる
  - ・ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - ・ 新潟への誇りと愛着を育む
  - ・ 魅力を高め、ひとが集う
- 人口減少社会に適応する

5 4つの基本目標

1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

【進捗を測る指標】一人当たり市民所得

3,057千円（2018年）⇒ 新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復・向上させる（2023年）

- **第1期総合戦略から第2期総合戦略へ取り組みの深化**
  - ★ 第1期総合戦略で掲げていた雇用創出を土台とし、第2期総合戦略では稼ぐ力の向上を目指す
- **加速させる取り組み**
  - ★ 新市場の開拓や新事業展開による付加価値の向上を図る取り組みを支援するなど、企業の新たな挑戦を後押し！
  - ★ 大規模災害への備えや地方移転の機運をとらえ、新たな工業団地等への誘致・立地を推進！
  - ★ 「儲かる農業」の実現に向けた施策を重点的に実施！  
スマート農業技術の導入支援で生産性向上や農業次世代人材の育成を加速！
- **新しい視点 NEW**
  - ★ フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードに、新たな技術やサービスを強みとするスタートアップ企業との協業促進など、中小企業の新事業創出を後押し！
  - ★ 異分野・異業種間の企業や人材、技術やデータなどをつなぐプラットフォームの構築により、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進し、企業のデジタル技術の導入や人材育成を支援！

2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

【進捗を測る指標】職業を理由とした県外との転出入数

2,294人転出超過（2019年）⇒ 転出超過を縮小させる（2024年）

【進捗を測る指標】延べ宿泊者数

日本人 225万8千人泊（2019年）⇒ 新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復させる（2024年）  
 外国人 9万2千人泊（2019年）⇒ 感染症などの状況を踏まえて誘客を推進する

- **第1期総合戦略から第2期総合戦略へ取り組みの深化**
  - ★ 第1期総合戦略で掲げていた移住・定住の促進に加え、第2期総合戦略では地域や地域の人々と多様な形で継続的につながる「関係人口」の創出を図る
- **加速させる取り組み**
  - ★ 新潟暮らしの魅力を市内外にPRする「新潟暮らし創造運動」の推進により、市民には誇りと愛着を持ってもらい、地方暮らしに関心を持っている方には興味・関心を持ってもらうことで、人口の流出抑制・流入促進！
  - ★ 社会の変化を捉えつつ、新潟の魅力と拠点性を活かした誘客活動を積極的に展開！
  - ★ 中小企業の人材育成や採用力を高める支援を行い、若者などの新潟での就労を促進！
- **新しい視点 NEW**
  - ★ 新潟に興味がある方と地域課題を解決する協働プロジェクトなど、新潟とつながる機会をつくり、多様な形で継続的につながる関係人口を創出！
  - ★ テレワークなどの働き方の変化に対応し、東京圏などから新潟へのUIターン就業者を創出！
  - ★ 来訪者に安心して観光を楽しんでもらうための環境整備のほか、新しい生活様式に基づいた「新しい観光スタイル」を構築・推進！





5 4つの基本目標

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

【進捗を測る指標】住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度

5段階評価 2.9 (2019年度) ⇒ 向上させる (2024年度)

【進捗を測る指標】夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数

2.20人 (2019年度) ⇒ 向上させる (2024年度)

● 第1期総合戦略から第2期総合戦略へ取り組みの深化

★第1期総合戦略で掲げていたライフステージに応じた支援を堅持しつつ、第2期総合戦略では結婚や子育てに寄り添う地域・社会づくりを目指す

● 加速させる取り組み

- ★妊娠・出産・育児のための切れ目ない支援と相談体制を充実！
- ★男女とも子育てと仕事を両立できる環境整備や、男性の家事・育児への参画促進により、ワーク・ライフ・バランスを推進！
- ★子どもたちが地域の良さに目を向け、新潟で暮らし働く魅力を知ることができるよう、地域や地元企業と連携・協働した探求的な学びを充実！
- ★コミュニティ・スクールの制度の充実により、学校や地域などが一体で取り組む、学・社・民の融合による教育を推進！

● 新しい視点 NEW

- ★地域や企業と連携し、社会全体で結婚や子育てを応援！
- ★本市ならではの保育環境の良さを発信し、保育人材の県外流出の抑制やUIターンを促進！
- ★「GIGAスクール構想」に基づくICT機器を活用した学習のほか、外国語学習などを通じて創造性を育む教育を推進！



4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

【進捗を測る指標】新潟市に住みたい人の割合

89.7% (2020年度) ⇒ 毎年度90%以上 (2024年度)

● 第1期総合戦略から第2期総合戦略へ取り組みの深化

★第1期総合戦略で掲げていた安心して暮らせるまちを土台としつつ、第2期総合戦略では持続可能で、魅力あるまちを目指す

● 加速させる取り組み

- ★地域の支え合い助け合いを軸に、健康寿命の延伸、フレイル予防、認知症対応、医療・介護連携など、超高齢社会の進展に向けた施策を強化！
- ★「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けて、新潟駅・万代・万代島・古町各地区における新しいまちづくりを加速！
- ★緑にあふれ居心地が良く歩きたくなる、人を中心としたまちづくりを推進！

● 新しい視点 NEW

- ★再生可能エネルギーの導入、省エネルギー化、エネルギーの地産地消など脱炭素化に向けた取り組みを展開！
- ★公共施設の最適化やインフラ資産の機能確保など、持続可能な財産経営を推進！
- ★国の「都市再生緊急整備地域」の指定を目指す。指定による容積率緩和などの特例措置を活用することで、都心エリアの民間による都市再生を促進！



具体的な施策・取り組み

- ア 中小企業をはじめとした地域企業の経営力強化**  
 (1) 生産性向上に向けた支援 (2) 従業員の採用、雇用環境の改善
- イ 新たなビジネスや成長産業の創出・育成**  
 (1) 創業・起業がしやすい環境整備 (2) 特色・強みを活かしたイノベーションの創出  
 (3) 戦略的な企業誘致の推進
- ウ 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現**  
 (1) 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進 (2) 農林水産業を活かした仕事づくり

- ア 多様な支援による定住の促進、関係人口の創出**  
 (1) 市内への就労促進 (2) 「新潟暮らし創造運動」の推進による移住促進  
 (3) 関係人口の創出
- イ 交流人口の回復・拡大**  
 (1) 来訪者へのおもてなし態勢の強化  
 (2) 新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進

- ア 結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援**  
 (1) 結婚・妊娠・出産の支援 (2) 子どもや子育て家庭への支援  
 (3) 子育てに寄り添う地域・社会づくり
- イ 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現**  
 (1) 働き方改革など職場環境の整備 (2) 女性の職業生活における活躍の推進
- ウ これからの社会をたくましく生き抜く力の育成**  
 (1) 新潟で暮らす、働く魅力を知る機会の提供、地域への誇りと愛着の醸成  
 (2) 主体的・対話的に学び創造性を育む教育の推進  
 (3) 学・社・民の融合による教育の推進

- ア 多様な人々がつながりを持ち、いきいきと暮らせる地域社会の形成**  
 (1) 支え合い助け合う包括的支援体制の強化  
 (2) 生涯健康でいきいき暮らせる健康寿命の延伸  
 (3) 地域力の育成と安心な暮らしの確保
- イ 持続可能な都市経営**  
 (1) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成  
 (2) スマートエネルギーの推進 (3) 持続可能な財産経営の推進
- ウ 都市機能の充実と拠点性の向上**  
 (1) 「新潟都心の都市デザイン」の実現に向けた魅力的な都市づくり  
 (2) 都市の活力を生み出す都市機能の充実

基本目標・進捗を測る指標

1 新潟の強みを活かしたしごとをつくり、稼ぐ力を高め地域経済を活性化させる

- ◆ 一人当たり市民所得

2 新潟への新しいひとの流れと交流を生み出す

- ◆ 職業を理由とした県外との転出入数
- ◆ 延べ宿泊者数

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てる

- ◆ 住んでいる地域の子育て環境や支援への満足度
- ◆ 夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数

4 誰もが安心して暮らせる持続可能なまち、魅力あるまち新潟をつくる

- ◆ 新潟市に住み続けたい人の割合

それぞれの基本目標が合わさって、目指すべき将来の実現に総合的に寄与する

目指すべき将来

将来にわたって  
 活力ある  
 住みよいまち  
 暮らしたいまち  
 新潟の実現

- ◆ 社会動態
- ◆ 合計特殊出生率

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少を和らげる

- ・ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・ 新潟への誇りと愛着を育む
- ・ 魅力を高め、ひとが集う

人口減少社会に  
 適応する

SDGsが目指す  
 持続可能な社会の  
 実現へ貢献



市民をはじめ産官学金労言士など多様な主体との協働により、施策の実効性を高める

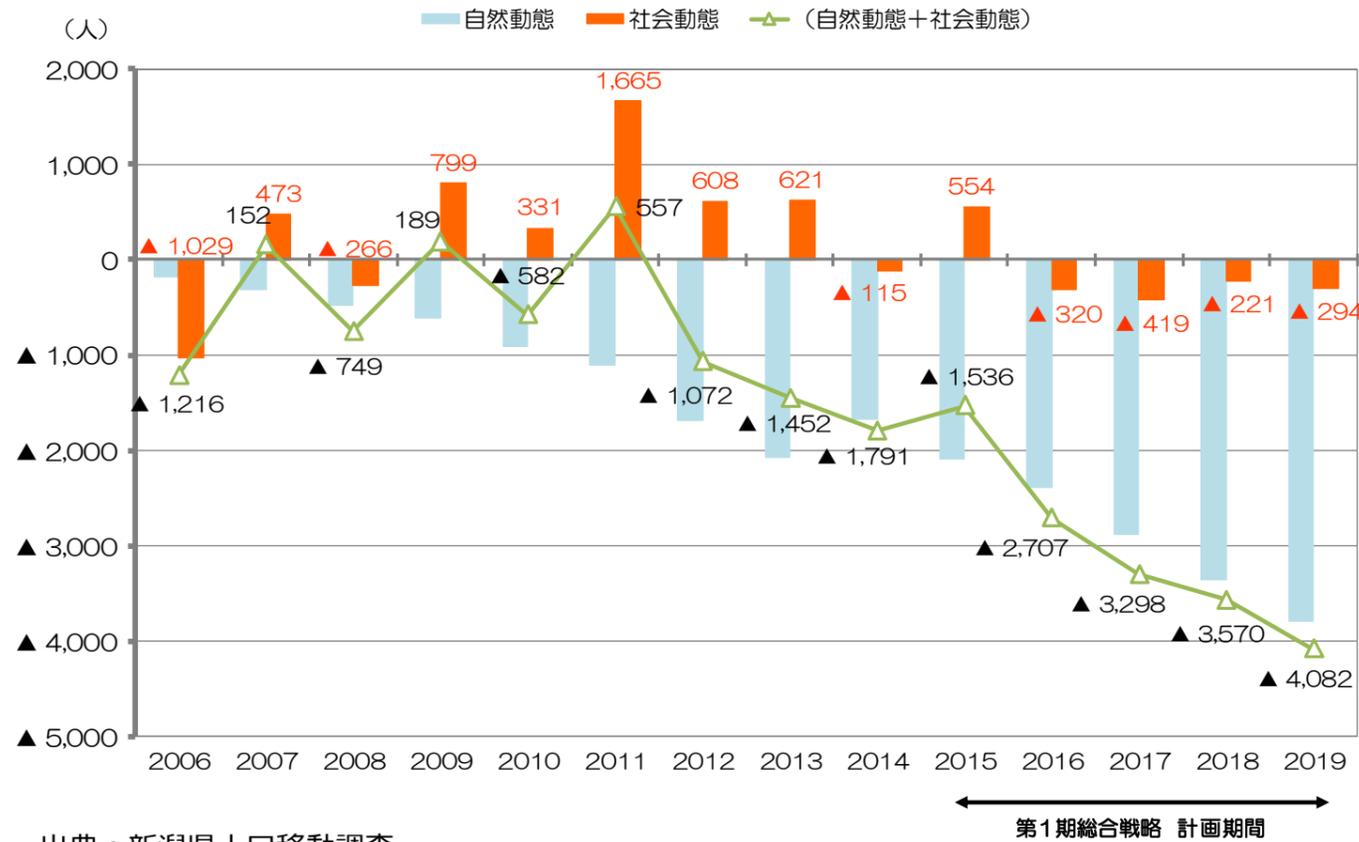
※ ポストコロナの社会環境に対応しながら施策を展開

◆は進捗を測る指標の項目

## 1 人口の現状

### 新潟市の社会動態・自然動態の推移

○自然動態については、2006年以降死亡数が出生数を上回り、自然減に転じている。  
社会動態については、2016年より社会減が継続し、人口減少が進展している。

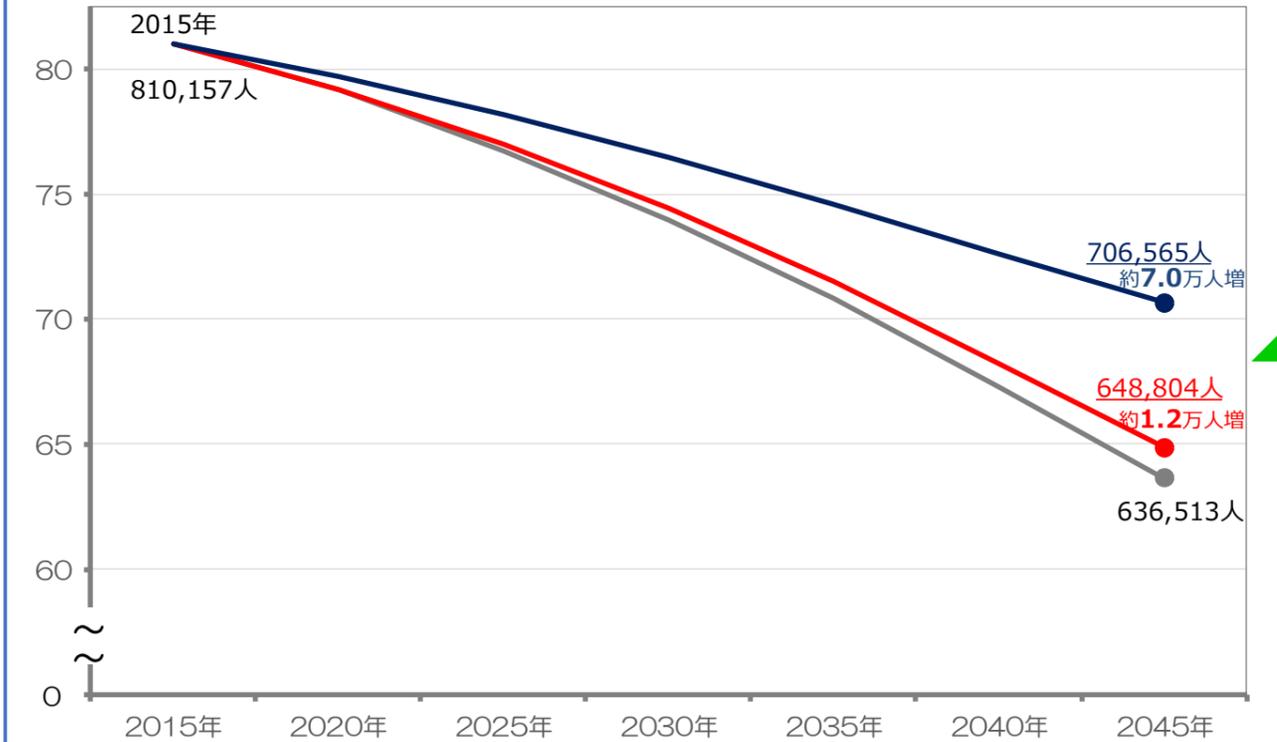


## 2 市独自のベース推計について

- 今後の政策・事業の展開により、どれくらいの人口減少の抑制を図ることができるかを示すために、基準となる「ベース値」を設定する。(前回人口ビジョンと同様)
- 2015年国勢調査結果を基にした、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の将来推計人口における2020年の推計人口は、803,157人。  
⇒ 新潟県人口移動調査による2019年の人口は、796,500人。  
2016年から2019年にかけて社会動態で転出超過が続いた影響などにより、社人研推計値を下回っている。
- 以上を踏まえ、**直近5年(2015年～2019年)の社会動態の傾向が、今後も一定で推移する**と仮定し、独自に算出したものを市独自の「**ベース推計**」とした。

## 3 人口の将来展望

人口(万人)



シミュレーション	自然動態 (出生率)	社会動態 (移動率)
市独自のベース推計	—	直近5年(2015年～2019年)の社会動態の傾向が今後も一定で推移
社会動態均衡	現状維持 1.34 (2013年～2017年平均)	2020年は市独自のベース推計 2025年時点において社会動態均衡
社会動態均衡+出生率国準拠	2040年までに2.07	

関連データ

- ・新潟市の合計特殊出生率(2013年～2017年人口動態調査) … 1.34
- ・人口規模が長期的に維持される合計特殊出生率(人口置換水準) … 2.07

- 社会動態について、転出超過の解消(社会動態均衡)を達成した場合は、ベース推計と比べて、**2045年時点において約1.2万人の減少抑制**が見込まれる。
- 社会動態均衡に加え、さらに国の長期ビジョンに準じた合計特殊出生率2.07を達成した場合は、ベース推計と比べて、**2045年時点において約7.0万人の減少抑制**が見込まれる。

➡ **第2期総合戦略で掲げた取り組みを推進することにより、人口減少を和らげる**